

資産運用は「マーケットベース」から 「ゴールベース」へ

市場見通しをもとに、将来の相場上昇を予想して投資先を決める。そうした「マーケット(市場)ベース」での資産運用は、運よく予想が当たればよいですが、そうでない場合は、気持ちが不安になり、長期の資産運用を継続できなくなる可能性があります。

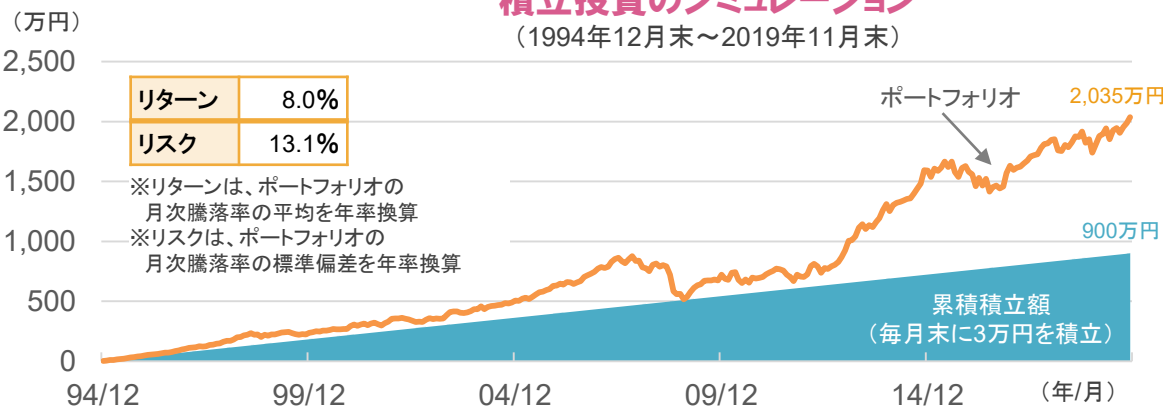
一方、米国などでは、資産状況や家族構成、ライフイベントなどをもとに、IFA(独立系資産運用アドバイザー)などと資産運用の目的を定め、その目的を達成するために必要なリターンを逆算したうえで、最適な投資をするという、「ゴール(目的)ベース」での資産運用が普及しています。自分に必要なリターンを予め定め、それを追求すればよいと、過度なリスクテイクを避けることが出来るほか、計算の結果、より大きなリターンが必要な場合、それに見合うリスクを取る必要があるとの判断材料になります。

ゴールを設定して運用する際に、一か八かの運用では、ゴールに到達する可能性が低いと、長期で運用すれば期待リターンに収められなくなるという「予見性」が重要になります。投資に絶対はありませんが、予見性を高めるためには、長期・分散投資がポイントになります。なぜなら、長期で世界の株式や債券に分散投資をすれば、世界経済の成長トレンドが途絶えない限り、リターンを得られる可能性があるからです。ゴールベースでの資産運用において、例えば、「現在40歳で、25年後にリタイアした後の資金として、退職金とは別に2,000万円を用意する」ことをゴールとし、月に3万円積み立てが可能な場合を想定します。ゴールから逆算すると、期待リターンは年5%では足りず、7~8%程度が必要になります。過去データを用いて、海外資産の運用で考えると、海外先進国の株式と債券への均等投資で、年8%程度の期待リターンとなり、このポートフォリオが投資先のひとつの選択肢になります。

ゴールの設定において、将来、何をしたいのかきちんと整理できている人はほとんどいないとみられるため、投資商品の販売側にとっては、顧客と対面での接触などによって顧客ニーズを把握することが重要になります。一方、顧客側にとっては、現役世代の場合、自らの人生計画を、引退後も含めて能動的に考えていく必要があるほか、高齢世代の場合には、自らの老後資金のみならず、子供や孫など複数世代にわたるゴールを考える必要があります。今後、こうしたゴールベースの資産運用の成功体験が積み重なっていけば、リターンが限られる貯蓄中心の日本の資産運用が、より高いリターンが期待できる投資を中心としたものへと変わっていくと期待されます。

積立投資のシミュレーション

(1994年12月末~2019年11月末)



ポートフォリオ:「海外先進国株式、海外先進国債券」へ均等投資した場合(月次リバランス)
※コストとして年率0.5%を控除

(使用指数)
海外先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)、
海外先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。